



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 住友精化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4008 URL http://www.sumitomoseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画室長 (氏名) 村越 傑 (TEL) 06-6220-8515
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 87,003 | △6.1 | 7,404 | 2.1 | 6,329 | △23.4 | 4,013 | △27.6 |
| 27年3月期 | 92,698 | △2.3 | 7,252 | △10.0 | 8,265 | △6.2 | 5,543 | △2.0 |

(注) 包括利益 28年3月期 1,600百万円(△81.0%) 27年3月期 8,424百万円(△19.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 58.20 | — | 7.5 | 6.0 | 8.5 |
| 27年3月期 | 80.37 | — | 11.2 | 8.3 | 7.8 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 104,576 | 56,130 | 51.2 | 776.48 |
| 27年3月期 | 104,954 | 55,565 | 50.6 | 770.30 |

(参考) 自己資本 28年3月期 53,548百万円 27年3月期 53,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 12,336 | △12,742 | △657 | 14,318 |
| 27年3月期 | 8,035 | △7,091 | 4,468 | 16,081 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 1,034 | 18.7 | 2.1 |
| 28年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 1,034 | 25.8 | 1.9 |
| 29年3月期(予想) | — | 7.50 | — | 37.50 | — | — | 19.9 | — |

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.5円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 45,000 | 6.0 | 3,700 | 14.0 | 3,600 | 15.3 | 2,400 | 14.0 | 34.80 |
| 通期 | 94,000 | 8.0 | 8,000 | 8.0 | 7,700 | 21.6 | 5,200 | 29.6 | 377.01 |

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は75円40銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P13. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 69,864,854株 | 27年3月期 | 69,864,854株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 902,251株 | 27年3月期 | 901,524株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 68,962,839株 | 27年3月期 | 68,964,878株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 64,147 | △1.9 | 6,793 | 38.8 | 6,443 | 8.1 | 4,364 | 6.5 |
| 27年3月期 | 65,422 | 3.9 | 4,895 | △4.4 | 5,961 | △18.7 | 4,097 | △18.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 63.29 | — |
| 27年3月期 | 59.42 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 83,649 | | 45,037 | | 53.8 | 653.07 | | |
| 27年3月期 | 82,182 | | 41,920 | | 51.0 | 607.87 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 45,037百万円 27年3月期 41,920百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の第103期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認決議を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成29年3月期の配当予想
 1株当たり配当金
 第2四半期末 7.5円
 期末 7.5円
 (2) 平成29年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 第2四半期末（累計） 34円80銭
 通期 75円40銭

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 5. 個別財務諸表 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 損益計算書 | 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |
| 6. その他 | 23 |
| 7. 平成28年3月期 連結決算概要 | 25 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、日銀の金融緩和政策や原油価格の下落を背景に、企業業績や雇用環境に改善が見られましたが、個人消費は消費者マインドの悪化などから低調に推移し、また期末にかけて急速な円高傾向となったこともあり、景気回復は総じて力強さを欠く状況となりました。海外経済は、米国は底堅い景気回復が続き、欧州でも構造的な不安定要因を抱えながらも緩やかな回復が見られましたが、中国の成長率鈍化、新興国や資源国の減速が鮮明となり、世界経済の下振れ懸念が高まりました。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は870億3百万円（前期比6.1%減）、営業利益は74億4百万円（前期比2.1%増）、経常利益は63億2千9百万円（前期比23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億1千3百万円（前期比27.6%減）と、前期に比べ減収減益となりました。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更していることに伴い、前期には2社、当期には1社が1月1日から翌年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結しました。これによる業績への影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「化学品」セグメントに属しておりました「工業薬品事業」を「ガス・エンジニアリング」セグメントに区分変更しております。

②事業セグメント別の状況

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は186億7百万円（前期比4.4%増）、営業利益は25億6千1百万円（前期比65.3%増）と増収増益となりました。これは微粒子ポリマーの販売数量が増加したこと、および原料価格が下落したことによるものであります。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は530億3百万円（前期比10.0%減）、営業利益は40億8千6百万円（前期比15.1%減）と減収減益となりました。これは、当期から姫路の増強設備が稼動し、販売数量は増加しましたが、原油相場の下落による製品価格への下押し圧力と需給環境の緩和を受けて、価格が軟化したことによるものであります。

<ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は153億9千3百万円（前期比3.8%減）、営業利益は7億3千5百万円（前期比18.3%減）と減収減益となりました。これは、エレクトロニクスガスの販売は堅調に推移したものの価格が軟化したこと、および工業薬品の販売が減少したことによるものであります。

③次期の見通し

次期の連結業績につきましては、為替相場を110円/米ドル、国内ナフサ価格を35,000円/KL と想定し、売上高は940億円、営業利益80億円、経常利益77億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円と予想しております。

（注 次期の連結業績予想数値において、決算期変更を予定している連結子会社1社（住友精化貿易（上海）有限公司）は平成28年1月1日～平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としています。）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少し、1,045億7千6百万円となりました。これは主に高吸水性樹脂製造設備等の有形固定資産が増加したものの、現預金及び売掛債権が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ9億4千3百万円減少し、484億4千5百万円となりました。これは主に設備未払金が減少したことなどによるものです。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、5億6千5百万円増加し、561億3千万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、17億6千2百万円減少し、143億1千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、123億3千6百万円（前期比43億円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が62億1千8百万円、減価償却費が59億1千1百万円、売上債権の減少額が13億4千4百万円、法人税等の支払額が17億4千1百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、127億4千2百万円（前期比56億5千万円の増加）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出123億9千9百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、6億5千7百万円（前期比51億2千5百万円の増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出が10億3千4百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 45.4 | 43.8 | 48.5 | 50.6 | 51.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 36.1 | 29.0 | 50.3 | 56.3 | 36.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | 3.4 | 12.4 | 1.7 | 3.9 | 2.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 29.3 | 10.1 | 53.4 | 34.5 | 56.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としております。

また、内部留保につきましては、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資してまいります。

この方針のもと、当社の当期の期末配当につきましては、7.5円として実施させていただきます。これにより、中間配当（1株につき7.5円）を含めました当期の年間の配当は、1株につき15円となります。

また、次期の配当金は、業績の見通し及び平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、中間配当金は1株当たり7.5円、期末配当金は1株当たり37.5円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は7.5円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率と収益性を重視し、連結ROE（自己資本当期純利益率）と連結ROA（総資産経常利益率）の向上を目指した経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業規模拡大と安定的な収益基盤構築を事業戦略に掲げ、次の課題に取り組んでおります。

- ①高機能品の拡充による収益力強化
- ②吸水性樹脂の事業規模拡大
- ③グローバル展開の推進
- ④効率的な生産体制の確立

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、日銀の金融緩和政策、政府の経済政策や消費増税の動向、外国為替市場や株式市場の動きが景気に与える影響などに注視が必要であり、先行きは不確かな状況にあります。

海外では、中国をはじめとする新興国や資源国の経済停滞、米国の政策金利引き上げの影響、また地政学的リスクの拡大といった多くのリスク要因を抱えており、世界経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況において、当社グループは、今後当社グループが中長期的に目指すべき将来像を定め、それを具体化する経営目標と戦略について、平成29年3月期を初年度とする新中・長期経営計画を策定し、この新計画のもと、今後とも持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、新計画の公表は平成28年5月末を予定しております。

セグメント毎の課題および取組みについては次のとおりであります。

化学品セグメントでは、新製品開発を一段と加速していくための研究開発に経営資源をより積極的に投入してまいります。既存製品についても、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、新規用途への展開を図ることにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

吸水性樹脂セグメントでは、厳しい市場環境のもと、韓国に建設中の新規拠点を計画どおりに完成させ、顧客へのグローバルな供給体制を充実させるとともに、高性能製品の拡販、ならびに継続的な新製品開発とテクニカルサービスにも注力して、顧客との一層の関係強化による拡販を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

ガス・エンジニアリングセグメントでは、エレクトロニクスガスのアジア4拠点の連携強化による拡販と収益力の向上を図ってまいります。エンジニアリングでは、海外案件を含む新規顧客の受注獲得にも積極的に取り組み、収益確保に注力してまいります。

当社グループは、当社グループが目指す“単なる豊かさよりも、ひとの暮らしに寄り添った心地よさを伴った快適・利便性、および一通りの満足を満たしたうえで+αが感じられるような製品とサービス、乾いた地球をうるおすような地球環境改善への貢献、および世界の人々が安心して暮らせるための課題解決に貢献する製品とサービス”の提供を通じて、持続的な成長の実現に挑戦してまいります。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実、製品の品質維持・向上、環境保護と安全の確保、様々なステークホルダーとの対話を通じたコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,417 | 14,622 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,748 | 19,879 |
| 商品及び製品 | 11,336 | 12,205 |
| 仕掛品 | 489 | 347 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,295 | 2,184 |
| 繰延税金資産 | 597 | 596 |
| その他 | 2,750 | 2,586 |
| 貸倒引当金 | △107 | △5 |
| 流動資産合計 | 55,527 | 52,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 23,704 | 23,588 |
| 減価償却累計額 | △10,881 | △11,291 |
| 建物及び構築物（純額） | 12,822 | 12,297 |
| 機械装置及び運搬具 | 66,752 | 66,374 |
| 減価償却累計額 | △51,007 | △53,325 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 15,744 | 13,048 |
| 土地 | 3,099 | 3,182 |
| リース資産 | 10,075 | 10,000 |
| 減価償却累計額 | △2,180 | △3,146 |
| リース資産（純額） | 7,895 | 6,854 |
| 建設仮勘定 | 3,513 | 10,596 |
| その他 | 5,688 | 5,640 |
| 減価償却累計額 | △4,186 | △4,347 |
| その他（純額） | 1,501 | 1,292 |
| 有形固定資産合計 | 44,577 | 47,272 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 427 | 201 |
| その他 | 6 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 433 | 207 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,347 | 1,124 |
| 退職給付に係る資産 | 901 | 749 |
| 繰延税金資産 | 1,333 | 1,821 |
| その他 | 843 | 1,094 |
| 貸倒引当金 | △10 | △110 |
| 投資その他の資産合計 | 4,415 | 4,679 |
| 固定資産合計 | 49,426 | 52,159 |
| 資産合計 | 104,954 | 104,576 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,243 | 10,059 |
| 短期借入金 | 12,031 | 10,672 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,279 | 236 |
| リース債務 | 97 | 75 |
| 未払法人税等 | 1,218 | 1,515 |
| 賞与引当金 | 755 | 768 |
| 役員賞与引当金 | 31 | — |
| その他 | 5,257 | 2,418 |
| 流動負債合計 | 31,913 | 25,745 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,277 | 21,036 |
| リース債務 | 206 | 122 |
| 繰延税金負債 | 60 | 65 |
| 退職給付に係る負債 | 931 | 1,475 |
| 固定負債合計 | 17,475 | 22,700 |
| 負債合計 | 49,388 | 48,445 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,698 | 9,698 |
| 資本剰余金 | 7,539 | 7,539 |
| 利益剰余金 | 31,056 | 34,035 |
| 自己株式 | △258 | △259 |
| 株主資本合計 | 48,034 | 51,012 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 524 | 329 |
| 為替換算調整勘定 | 4,309 | 2,486 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 254 | △280 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,088 | 2,535 |
| 非支配株主持分 | 2,442 | 2,582 |
| 純資産合計 | 55,565 | 56,130 |
| 負債純資産合計 | 104,954 | 104,576 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 92,698 | 87,003 |
| 売上原価 | 72,104 | 66,038 |
| 売上総利益 | 20,594 | 20,965 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 2,888 | 2,946 |
| 従業員給料及び賞与 | 2,633 | 2,739 |
| 賞与引当金繰入額 | 317 | 323 |
| 退職給付費用 | 213 | 183 |
| 研究開発費 | 2,251 | 2,284 |
| その他 | 5,037 | 5,082 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,342 | 13,560 |
| 営業利益 | 7,252 | 7,404 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 84 |
| 受取配当金 | 33 | 37 |
| 為替差益 | 1,269 | — |
| その他 | 129 | 70 |
| 営業外収益合計 | 1,474 | 192 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 231 | 220 |
| 為替差損 | — | 935 |
| 貸倒引当金繰入額 | 100 | — |
| その他 | 130 | 111 |
| 営業外費用合計 | 462 | 1,267 |
| 経常利益 | 8,265 | 6,329 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20 | 30 |
| 固定資産売却益 | — | 23 |
| 国庫補助金 | 171 | — |
| 特別利益合計 | 191 | 54 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 163 | 165 |
| 固定資産圧縮損 | 148 | — |
| 特別損失合計 | 311 | 165 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,144 | 6,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,904 | 2,105 |
| 法人税等調整額 | 352 | △217 |
| 法人税等合計 | 2,257 | 1,887 |
| 当期純利益 | 5,887 | 4,330 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 344 | 316 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,543 | 4,013 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 当期純利益 | 5,887 | 4,330 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 128 | △194 |
| 為替換算調整勘定 | 1,774 | △1,999 |
| 退職給付に係る調整額 | 634 | △534 |
| その他の包括利益合計 | 2,537 | △2,729 |
| 包括利益 | 8,424 | 1,600 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,750 | 1,460 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 673 | 140 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,698 | 7,539 | 26,237 | △256 | 43,218 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 482 | | 482 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,698 | 7,539 | 26,720 | △256 | 43,700 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,206 | | △1,206 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,543 | | 5,543 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,336 | △2 | 4,333 |
| 当期末残高 | 9,698 | 7,539 | 31,056 | △258 | 48,034 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 395 | 2,864 | △380 | 2,880 | 1,768 | 47,866 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 482 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 395 | 2,864 | △380 | 2,880 | 1,768 | 48,349 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,206 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 5,543 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 128 | 1,444 | 634 | 2,207 | 673 | 2,881 |
| 当期変動額合計 | 128 | 1,444 | 634 | 2,207 | 673 | 7,215 |
| 当期末残高 | 524 | 4,309 | 254 | 5,088 | 2,442 | 55,565 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,698 | 7,539 | 31,056 | △258 | 48,034 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,698 | 7,539 | 31,056 | △258 | 48,034 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,034 | | △1,034 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,013 | | 4,013 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,979 | △0 | 2,978 |
| 当期末残高 | 9,698 | 7,539 | 34,035 | △259 | 51,012 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 524 | 4,309 | 254 | 5,088 | 2,442 | 55,565 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 524 | 4,309 | 254 | 5,088 | 2,442 | 55,565 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,034 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,013 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △194 | △1,823 | △534 | △2,552 | 140 | △2,412 |
| 当期変動額合計 | △194 | △1,823 | △534 | △2,552 | 140 | 565 |
| 当期末残高 | 329 | 2,486 | △280 | 2,535 | 2,582 | 56,130 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,144 | 6,218 |
| 減価償却費 | 6,012 | 5,911 |
| 固定資産除却損 | 53 | 68 |
| 固定資産圧縮損 | 148 | — |
| 国庫補助金 | △171 | — |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 182 | 105 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △111 | △194 |
| 受取利息及び受取配当金 | △75 | △121 |
| 支払利息 | 231 | 220 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △23 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △20 | △30 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,567 | 1,344 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △956 | △815 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3,918 | 1,282 |
| その他 | △361 | 206 |
| 小計 | 11,725 | 14,171 |
| 利息及び配当金の受取額 | 75 | 121 |
| 利息の支払額 | △233 | △216 |
| 法人税等の支払額 | △3,533 | △1,741 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,035 | 12,336 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △7,374 | △12,399 |
| 固定資産の売却による収入 | — | 59 |
| 国庫補助金による収入 | 232 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 37 | 34 |
| その他 | 12 | △437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,091 | △12,742 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 5,578 | △1,246 |
| 長期借入れによる収入 | 4,500 | 5,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,299 | △3,279 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △103 | △95 |
| 配当金の支払額 | △1,205 | △1,034 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,468 | △657 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,189 | △699 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,601 | △1,762 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,479 | 16,081 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,081 | 14,318 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社3社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より当該会社のうち1社(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)については決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結していますが、業績に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品」、「吸水性樹脂」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

また、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「化学品」セグメントに属しておりました「工業薬品事業」を「ガス・エンジニアリング」セグメントに区分変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | |
|------------------------|---------|--------|-------------|--------|
| | 化学品 | 吸水性樹脂 | ガス・エンジニアリング | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,825 | 58,870 | 16,002 | 92,698 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15 | — | 401 | 416 |
| 計 | 17,841 | 58,870 | 16,404 | 93,115 |
| セグメント利益 | 1,549 | 4,812 | 899 | 7,261 |
| セグメント資産 | 17,538 | 47,242 | 16,853 | 81,635 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 1,428 | 2,680 | 1,433 | 5,541 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,047 | 7,277 | 981 | 9,305 |

(注) 「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち2社（台湾住精科技（股）有限公司、住精ケミカル（株））については決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結していますが、業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | |
|------------------------|---------|--------|-------------|--------|
| | 化学品 | 吸水性樹脂 | ガス・エンジニアリング | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,607 | 53,003 | 15,393 | 87,003 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 30 | 0 | 73 | 104 |
| 計 | 18,638 | 53,003 | 15,466 | 87,108 |
| セグメント利益 | 2,561 | 4,086 | 735 | 7,383 |
| セグメント資産 | 16,603 | 50,557 | 15,924 | 83,085 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 1,387 | 2,821 | 1,429 | 5,637 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 355 | 8,032 | 948 | 9,335 |

(注) 「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社3社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち1社（スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド）については決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結していますが、業績に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 93,115 | 87,108 |
| セグメント間取引消去 | △416 | △104 |
| 連結財務諸表の売上高 | 92,698 | 87,003 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 7,261 | 7,383 |
| セグメント間取引消去 | △9 | 21 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 7,252 | 7,404 |

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 81,635 | 83,085 |
| 全社資産(注) | 23,318 | 21,490 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 104,954 | 104,576 |

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等であります。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 5,541 | 5,637 | 470 | 273 | 6,012 | 5,911 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 9,305 | 9,335 | 66 | 354 | 9,371 | 9,690 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 770円30銭 | 776円48銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 80円37銭 | 58円20銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 5,543 | 4,013 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 5,543 | 4,013 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 68,964 | 68,962 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 55,565 | 56,130 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 2,442 | 2,582 |
| (うち非支配株主持分)(百万円) | (2,442) | (2,582) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 53,122 | 53,548 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株) | 68,963 | 68,962 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,398 | 1,329 |
| 受取手形 | 4 | 45 |
| 売掛金 | 16,813 | 17,457 |
| 商品及び製品 | 6,873 | 6,285 |
| 仕掛品 | 151 | 186 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,995 | 1,857 |
| 前渡金 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 60 | 162 |
| 繰延税金資産 | 490 | 404 |
| 未収入金 | 595 | 709 |
| その他 | 1,732 | 1,304 |
| 貸倒引当金 | △103 | △0 |
| 流動資産合計 | 30,011 | 29,742 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,040 | 7,824 |
| 構築物 | 3,010 | 2,835 |
| 機械及び装置 | 13,412 | 11,188 |
| 車両運搬具 | 15 | 10 |
| 工具、器具及び備品 | 1,027 | 901 |
| 土地 | 3,099 | 3,182 |
| リース資産 | 1 | 0 |
| 建設仮勘定 | 277 | 180 |
| 有形固定資産合計 | 28,884 | 26,123 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 420 | 197 |
| その他 | 4 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 424 | 201 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,281 | 1,036 |
| 関係会社株式 | 17,762 | 17,762 |
| 関係会社出資金 | 1,280 | 1,345 |
| 長期貸付金 | 185 | 5,637 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 37 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 320 | — |
| 長期前払費用 | 317 | 454 |
| 前払年金費用 | 556 | 451 |
| 繰延税金資産 | 991 | 841 |
| その他 | 139 | 162 |
| 貸倒引当金 | △10 | △110 |
| 投資その他の資産合計 | 22,861 | 27,581 |
| 固定資産合計 | 52,170 | 53,906 |
| 資産合計 | 82,182 | 83,649 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,947 | 7,388 |
| 短期借入金 | 6,950 | 5,650 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,279 | — |
| リース債務 | 1 | 0 |
| 未払金 | 3,727 | 897 |
| 未払費用 | 314 | 300 |
| 未払法人税等 | 672 | 1,116 |
| 前受金 | 7 | 40 |
| 預り金 | 903 | 923 |
| 賞与引当金 | 695 | 705 |
| 役員賞与引当金 | 31 | — |
| その他 | 19 | 77 |
| 流動負債合計 | 23,547 | 17,100 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,800 | 20,800 |
| 退職給付引当金 | 914 | 711 |
| 固定負債合計 | 16,714 | 21,511 |
| 負債合計 | 40,261 | 38,611 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,698 | 9,698 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,539 | 7,539 |
| 資本剰余金合計 | 7,539 | 7,539 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 773 | 773 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 37 | — |
| 固定資産圧縮積立金 | 48 | 47 |
| 別途積立金 | 16,000 | 19,500 |
| 繰越利益剰余金 | 7,573 | 7,442 |
| 利益剰余金合計 | 24,432 | 27,762 |
| 自己株式 | △258 | △259 |
| 株主資本合計 | 41,410 | 44,740 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 509 | 297 |
| 評価・換算差額等合計 | 509 | 297 |
| 純資産合計 | 41,920 | 45,037 |
| 負債純資産合計 | 82,182 | 83,649 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 売上高 | 65,422 | 64,147 |
| 売上原価 | 50,183 | 47,187 |
| 売上総利益 | 15,238 | 16,960 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,343 | 10,167 |
| 営業利益 | 4,895 | 6,793 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 19 |
| 受取配当金 | 233 | 220 |
| 為替差益 | 1,001 | — |
| その他 | 114 | 46 |
| 営業外収益合計 | 1,356 | 287 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 184 | 178 |
| 為替差損 | — | 419 |
| 貸倒引当金繰入額 | 100 | — |
| その他 | 6 | 38 |
| 営業外費用合計 | 291 | 636 |
| 経常利益 | 5,961 | 6,443 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 23 |
| 投資有価証券売却益 | — | 30 |
| 国庫補助金 | 171 | — |
| 特別利益合計 | 171 | 54 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 150 | 160 |
| 固定資産圧縮損 | 148 | — |
| 特別損失合計 | 298 | 160 |
| 税引前当期純利益 | 5,834 | 6,336 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,419 | 1,707 |
| 法人税等調整額 | 317 | 265 |
| 法人税等合計 | 1,736 | 1,972 |
| 当期純利益 | 4,097 | 4,364 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|---------|-----------|-------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 9,698 | 7,539 | 7,539 | 773 | 102 | 48 | 10,500 | 9,635 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 482 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,698 | 7,539 | 7,539 | 773 | 102 | 48 | 10,500 | 10,118 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,206 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | 1 | | | △1 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △66 | | | 66 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 2 | | △2 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △2 | | 2 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 5,500 | △5,500 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,097 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △64 | 0 | 5,500 | △2,544 |
| 当期末残高 | 9,698 | 7,539 | 7,539 | 773 | 37 | 48 | 16,000 | 7,573 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 21,059 | △256 | 38,039 | 373 | 373 | 38,413 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 482 | | 482 | | | 482 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 21,541 | △256 | 38,522 | 373 | 373 | 38,896 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △1,206 | | △1,206 | | | △1,206 |
| 特別償却準備金の積立 | — | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | — | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | — | | — | | | — |
| 当期純利益 | 4,097 | | 4,097 | | | 4,097 |
| 自己株式の取得 | | △2 | △2 | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | 135 | 135 | 135 |
| 当期変動額合計 | 2,890 | △2 | 2,888 | 135 | 135 | 3,024 |
| 当期末残高 | 24,432 | △258 | 41,410 | 509 | 509 | 41,920 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|---------|-----------|-------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 9,698 | 7,539 | 7,539 | 773 | 37 | 48 | 16,000 | 7,573 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,698 | 7,539 | 7,539 | 773 | 37 | 48 | 16,000 | 7,573 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,034 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △37 | | | 37 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 1 | | △1 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △2 | | 2 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 3,500 | △3,500 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,364 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △37 | △1 | 3,500 | △131 |
| 当期末残高 | 9,698 | 7,539 | 7,539 | 773 | — | 47 | 19,500 | 7,442 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 24,432 | △258 | 41,410 | 509 | 509 | 41,920 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 24,432 | △258 | 41,410 | 509 | 509 | 41,920 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △1,034 | | △1,034 | | | △1,034 |
| 特別償却準備金の積立 | — | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | — | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | — | | — | | | — |
| 当期純利益 | 4,364 | | 4,364 | | | 4,364 |
| 自己株式の取得 | | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | △212 | △212 | △212 |
| 当期変動額合計 | 3,329 | △0 | 3,329 | △212 | △212 | 3,117 |
| 当期末残高 | 27,762 | △259 | 44,740 | 297 | 297 | 45,037 |

6. その他

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会および同総会終了後の取締役会にて、下記のとおり役員等の異動を行うことを内定および決定しましたのでお知らせします。

(1) 代表取締役の異動

① 新任代表取締役

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|------|--------------------------|------------------------|
| 宮竹賢一 | 代表取締役常務執行役員 機能化学品部門統括 | 取締役常務執行役員 機能化学品部門統括 |

② 退任予定代表取締役

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|-------|------------|---|
| 足立巳津二 | 顧問 | 代表取締役常務執行役員 知的財産、RC、品質保証、技術、エンジニアリング、吸水性樹脂部門統括 |

(2) 役員の変動

① 新任取締役候補者

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|------|---|--------------------------------|
| 村越傑 | 取締役執行役員 情報システム統括、経理企画室長 | 理事 経理企画室長 |
| 重田裕基 | 取締役執行役員 知的財産、RC、品質保証統括、技術室長兼エンジニアリング室長 | 執行役員 知的財産担当、技術室長兼エンジニアリング室長 |
| 榑本弘信 | 取締役執行役員 吸水性樹脂部門統括、技術企画室長 | 執行役員 吸水性樹脂事業部担当、技術企画室長 |

② 退任予定取締役

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|------|------------|----------------------------|
| 河本二郎 | 顧問 | 取締役常務執行役員 経理企画、情報システム統括 |
| 山本恭史 | 顧問 | 取締役常務執行役員 吸水性樹脂部門担当 |

③ 新任監査役候補者

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|-----|------------|------------|
| 道籬守 | 監査役(常勤) | 総務人事部部長 |

④ 退任予定監査役

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|------|------------|------------|
| 辻谷敏秀 | 顧問 | 監査役(常勤) |

⑤ 新任執行役員

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|------|-------------------|--------------------------|
| 宮本哲也 | 執行役員 機能化学品事業部長 | 理事 機能化学品事業部副事業部長兼開発室長 |
| 佐藤誠 | 執行役員 知的財産部長 | 理事 知的財産部長 |
| 東矢健宏 | 執行役員 吸水性樹脂事業部長 | 理事 吸水性樹脂事業部長兼営業部長 |

⑥ 執行役員の役職および分掌変更

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|------|-----------------------|-------------------------------|
| 白井秀樹 | 常務執行役員 機能化学品部門担当 | 常務執行役員 機能化学品部門担当、機能化学品事業部長 |
| 荒木英一 | 執行役員 機能化学品部門特命事項担当 | 常務執行役員 機能化学品部門特命事項担当 |

(3) その他の人事異動(理事の人事)(平成28年6月28日付)

| 氏名 | 新役職および業務分担 | 現役職および業務分担 |
|------|------------------------------|--------------------|
| 辻安彦 | 理事 健康保険組合事務従事兼総務人事室 | 執行役員 ガス事業部副事業部長 |
| 福谷勝二 | 理事 セイカエンジニアリング(株)社長 | セイカエンジニアリング(株)社長 |
| 山口聖 | 理事 機能化学品研究所長兼機能化学品事業部開発室長 | 機能化学品研究所長 |
| 近藤憲二 | 理事 経理企画室部長 | 経理企画室部長 |

7. 平成28年3月期 連結決算概要

平成28年5月11日
住友精化株式会社

1. 連結業績

(単位:百万円)

| | 27年3月期 | 28年3月期 | 前期比増減 | 29年3月期 (予想) | 前期比増減 |
|---------------------|--------|---------------|---------|----------------|--------|
| 売上高 | 92,698 | 87,003 | △ 5,694 | 94,000 | 6,996 |
| 営業利益 | 7,252 | 7,404 | 152 | 8,000 | 595 |
| 経常利益 | 8,265 | 6,329 | △ 1,935 | 7,700 | 1,370 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 5,543 | 4,013 | △ 1,529 | 5,200 | 1,186 |
| 1株当たり当期純利益 | 80円37銭 | 58円20銭 | △22円17銭 | 75円40銭 | 17円20銭 |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | 11.2% | 7.5% | △3.7% | 9.4% | 1.9% |
| 平均為替レート(円/\$) | 109.93 | 120.14 | — | 110.00 | — |
| ナフサ価格(円/KL) | 63,500 | 42,800 | — | 35,000 | — |

2. セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

| | | 27年3月期 | 28年3月期 | 前期比増減 | 29年3月期 (予想) | 前期比増減 |
|-------------|------|--------|---------------|---------|----------------|-------|
| 化学品 | 売上高 | 17,825 | 18,607 | 782 | 18,000 | △ 607 |
| | 営業利益 | 1,549 | 2,561 | 1,012 | 2,000 | △ 561 |
| 吸水性樹脂 | 売上高 | 58,870 | 53,003 | △ 5,867 | 59,000 | 5,996 |
| | 営業利益 | 4,812 | 4,086 | △ 726 | 5,200 | 1,113 |
| ガス・エンジニアリング | 売上高 | 16,002 | 15,393 | △ 609 | 17,000 | 1,606 |
| | 営業利益 | 899 | 735 | △ 164 | 800 | 64 |
| 消去 | 売上高 | — | — | — | — | — |
| | 営業利益 | △ 9 | 21 | 30 | — | △ 21 |
| 合計 | 売上高 | 92,698 | 87,003 | △ 5,694 | 94,000 | 6,996 |
| | 営業利益 | 7,252 | 7,404 | 152 | 8,000 | 595 |

(※) 第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「化学品」セグメントに属しておりました「工業薬品事業」を「ガス・エンジニアリング」セグメントに区分変更しております。
なお、27年3月期のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。